

平成 27 年 8 月 26 日

第25回国連軍縮会議における岸田外務大臣ステートメント

(城内外務副大臣による代読)

ペリー元米国防長官
ブラウン元英国防大臣
ゼルボCTBTO事務局長
湯崎広島県知事
松井広島市長

御列席の皆様,

本日、「第25回国連軍縮会議 in 広島」の開会に際し、日本政府を代表して、御挨拶申し上げますことを、大変光栄に存じます。主催者である国連軍縮部・国連アジア太平洋平和軍縮センター及び会議開催に御協力いただいた広島市・広島県の皆様の熱意に敬意を表するとともに、御尽力に深く感謝申し上げます。また、世界各国からお越しくださった皆様を心から歓迎いたします。

本年で広島・長崎の被爆から70年がたちました。70年前の8月、私の故郷である、ここ広島で、一発の原子爆弾が13万人以上の尊い命を奪いました。残された者も後遺症に苦しみ、多くの方々がその後命を落としました。我々がここ広島に集い、核軍縮を論じるに当たって、まず被爆地の思いを胸に、この歴史的事実を改めて想起することが出発点でなければなりません。

冷戦のピーク時には世界には約7万個存在した核兵器は、大幅に削減されたとは言え、いまだに世界に約1万6千個以上存在しています。この70年間核兵器が使われなかったことで満足して歩みを止めては決してなりません。核軍縮・不拡散に逆行するような動きも見られる中で、核廃絶という目標に向かって、国際社会は着実に前進すべきです。

こうした私の考えは、日本国内のみならず、これまでも世界のメディアを通じて発信してきており、最近では、広島原爆投下日を前にCNNに寄稿したところです。

先般、2015年核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議が開催され、被爆地広島出身の外務大臣として、私は、「核兵器のない世界」に向けた取組を前進させる決意をもって、被爆地の思いを胸に同会議に出席しました。一般討論演説において、「核兵器のない世界」に向けて核兵器国と非核兵器国の双方に対し共同行動をとることを求め、さらに、核戦力の透明性や核兵器削減交渉の多国間化等、日本として特に重視する5つの点を国際社会に向けて強く訴えました。

今回の運用検討会議の最終文書案には、そうした点、更には、日本と豪州が主導する軍縮不拡散イニシアティブ(NPDI)の提案が概ね盛り込まれていただけに、中東非大量破壊兵器地帯問題を巡って文書案が採択されなかったことは、大変残念であります。

今回の運用検討会議で新たな行動計画を策定することができなかったことを受けて、NPTの有用性に疑問を投げかける向きもあります。しかし、これに対してはしっかりと明確にしておきたいと思えます。NPT体制は、国際社会の平和と安定のために極めて重要な役割を担ってきており、その役割は現在も変わっておりません。同会議において、中東非大量破壊兵器地帯問題以外の部分については、困難な交渉ではありましたが、概ねコンセンサスが成立していたということにも目を向けるべきです。日本は、引き続き、NPT体制にコミットするとともに、NPT体制の維持・強化を図りながら、「核兵器のない世界」に向けて国際社会の議論を主導していく決意です。

核軍縮を具体的に進めるためには、核兵器国と非核兵器国が協力しながら、現実的かつ実践的な措置を着実に積み重ねることが重要です。

具体的には、日本としての今後の決意を表明するため、本年秋の国連総会では、被爆70年にふさわしく、また、今回のNPT運用検討会議を踏まえ、今後5年間の国際社会の核軍縮・不拡散の指針となるような新たな核兵器廃絶決議案を提出いたします。

また、日本は、包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効を重視しています。そのため、昨年9月には、私（岸田大臣）自身、CTBTフレンズ会合の議長を務めました。本年9月には、カザフスタンとともに、CTBT発効促進会議の共同議長を務めるとともに、向こう2年間、発効促進共同調整国として、CTBTの早期発効に向けた取組を主導していきます。来年は、CTBT署名開放20年の節目であることも踏まえ、CTBT発効促進会議を通じて、CTBTの普遍化や発効要件国の署名・批准プロセスを加速化すべく強い政治的意思を表明していきます。

核兵器の非人道性については、これまで3度にわたり国際会議が開催され、人体や経済・社会全体に対する短期・中期・長期的な影響、核兵器使用のリスク要因等、様々な側面から活発な議論がなされています。唯一の戦争被爆国である日本は、核兵器使用の非人道性をどの国よりも深く理解しており、核兵器の非人道性は、あらゆる核軍縮努力の下支えであるべきと訴えてきました。今や、この点は国際社会における共通認識となり、2015年NPT運用検討会議での最終文書案でも言及されていました。

しかし、被爆地の観点からすると、まだまだ世界では被爆の実相は十分に理解されていません。「核兵器のない世界」を実現するためには、世界各国の政治指導者や若者等に、広島と長崎を訪問していただき、被爆の実相に直接触れてもらうことが極めて大事なことです。そのことによって、「核兵器のない世界」に向けた思いを共有できるものと確信しています。

被爆の実相を国境と世代を越えて広げていくことは、被爆国である日本の使命であり、責務であると確信しております。特に若い世代への継承は極めて重要な課題です。こうした重要な使命を与えられたユース非核特使たちの活躍を期待します。

これらに加えて、核戦力の透明性向上、あらゆる核兵器の更なる削減、核兵器削減交渉の多国間化、核兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）の早期交渉開始などにも引き続き取り組んでいきます。

地域の問題に目を向ければ、北朝鮮の核・ミサイル開発は、地域及び国際社会にとって安全保障上の重大な脅威であり、同時にNPT体制に対する深刻な挑戦です。日本は、北朝鮮に対し、挑発行動の自制、国連安保理決議や六者会合共同声明の誠実かつ完全な実施を引き続き求めていきます。また、先般、イランの核問題に関し、EU3+3とイランとの間で最終合意に至ったことを、国際不拡散体制の強化に資するものとして、さらには、中東地域の安定につながるものとして歓迎します。関係国とIAEAの努力を評価すると同時に、この合意が着実に履行されることを強く期待します。

今回の国連軍縮会議では、フェルーキ2015年NPT運用検討会議議長やゼルボC TBTO事務局長をはじめとする第一線で活躍される方々を迎え、今次運用検討会議の評価やCTBT、核兵器の非人道的影響や非核兵器地帯、アジアにおける核軍縮・不拡散、市民社会との協力などについて議論を行うと聞いています。いずれも今後5年間の核軍縮・不拡散の方向性を見通す上で重要なテーマであり、世界各国の様々な立場から活発な意見交換がなされることを期待します。

また、今回の会議では、平和記念資料館の訪問や被爆体験を聞いていただく機会を設けており、出席者の皆様に被爆の実相について理解を深めていただくことを期待します。加えて、市民の皆様には、積極的に今回の会議のセッションに参加され、核軍縮・不拡散の推進について、改めて考える機会としていただければ幸いです。

ここ広島では、今般の国連軍縮会議に加えて、来年4月にG7外相会合が開催されます。こうした機会を通じ、被爆地からの我々の思いを国際社会に力強く発信していきます。

最後になりましたが、「国連軍縮会議 in 広島」の成功を心から祈念し、私の挨拶とさせていただきます。

御静聴ありがとうございました。